

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03724

研究課題名(和文) 事業継承が地域コミュニティに及ぼす影響に関する実証研究

研究課題名(英文) An Empirical Study of Business Succession and Capital in Retailing.

研究代表者

柳 到亨 (RYU, DOHYEONG)

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号：00437451

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、事業継承と「個人技能」、「関係技能」、そして「コミュニティ」の関係を実証研究のもとで明らかにした。

第1に、子どもに事業継承をする場合、資産(商権、不動産)についての重要度は、韓国の商店経営者が日本より高いという傾向が見られた。第2に、「個人技能」(商品取扱技術)及び「関係技能」(顧客関係、取引先関係、地域コミュニティ関係)において、日本の商店経営者が韓国より重視する傾向が確認できた。

研究成果の概要(英文)：The aim of This Research is to clarify, based on empirical study, the relationship between business succession and individual skills, relationship skills, and local community. First, in the case to children, it was revealed that Korean shop owners tend to place more importance on assets (commercial rights and real estate) than Japanese shop owners. Second, it was confirmed that Japanese shop owners tend to place more importance on individual skills (handling of products) and relationship skills (customer relationships, business partner relationships, ties with the local community) than their Korean counterparts.

研究分野：商業

キーワード：事業継承 地域コミュニティ 個人技能 関係技能

1. 研究開始当初の背景

本研究の学説的背景は以下の2点である。

第1に、日韓小売商業における「事業継承」と「個人技能」および「関係技能」についてである。石井・高室・柳・横山(2007)('小売商業における家業継承概念の再検討')『国民経済雑誌』第195巻第3号)では、日韓両国を想定しながら家業の類型化をはかった。その仮説は、「韓国商人は「一家の生計のための職業」として「生業型家業」を営む、日本商人は「家代々の職業」として「世襲型家業」を営む」というものであった。

論理的に考えると、「世襲型家業」あるいは「生業型家業」のどちらかによって、商店経営を通じて得られる多様な財に対する評価も異なってくると予想できる。石井・高室・柳・横山(2007)では、商店経営が生み出す財を市場取引の可能性によって類型化したのである。類型化をまとめると、一つ目は、市場で比較的簡単に取引できる財で、具体的に現金・債権・株式や、不動産などの「資産」である。もう一つ目は市場評価が困難な財で、具体的に、「個人技能」(仕入先の目利き・加工などの技術)、「関係技能」(顧客との関係、取引先との関係、組合との関係、暖簾)である。商店経営を通じて、蓄積される市場で容易な取引、困難な取引であるかによって、2種類に分類される。

石井・高室・柳・横山(2007)は、「理念型として、「世襲型家業」は財として市場の評価がすぐに付きにくい財産、「生業型家業」は財として市場で比較的簡単に評価できる財産を重視するという理解が支配的である」と指摘していることに本研究は影響を受けている。なぜならば、世襲型の日本の商店経営では、価値があっても市場取引困難な財(例えば、個人技能・関係技能)について、その価値を十分に理解したものの間に受け渡されることになるからである。これに対して、生業型の韓国の商店経営では、経営成果が市場取引の可能性の資産(現金・債権・株・不動産)がより重視され、財の流動性を高めようとする。

このような理論研究を踏まえ、日本の商店経営者の「事業継承」においては、見えない資産(「個人技能」および「関係技能」)を重視する傾向があるという仮説を明らかにすることがひとつの研究課題である。

第2に、「地域コミュニティ」と「個人技能」・「関係技能」の関連性についてである。

コミュニティはすでにそれがある程度持続的に存続してきた場合には、ある意味での「資本」を蓄積しているという(伊豫谷・斎藤・吉田(2013)『コミュニティを再考する』)。商店経営者が「地域コミュニティ」との持続的関係の中で、蓄積される資本がある。それが、「個人技能」・「関係技能」である。石井淳蔵(1996)('商人家族と市場社会')は、関係技能は、特定の商人と特定の顧客のあい

だ、つまり「人と人のあいだ」に形成され、「この関係技能を蓄積し、そして販売に生かすためには、その技能を生んだ特定の顧客、あるいは特定のコミュニティの存在が不可欠であることはいうまでもない。多くの街の商人をして、街の仲間やコミュニティとの強いつながりを意識させるのは、こうした技能を自覚しているからに他ならない」(248 - 249頁)。その意味で、関係技能は、まちの商人がコミュニティとの関係のなかで、蓄積されるものといってもいい。

石井(1996)において、「関係技能」はある特定の「個人技能」を軸に、コミュニティとの分厚い交流のなか、築きあげられ、そうした「かけがえのない関係」こそが、家業の継続性を保証し、家業として持続され、家業としての技能、家業としての歴史を生むことになる。

まちの商店経営者は、「事業継承」を通じて、石井・高室・柳・横山(2007)という「個人技能」・「関係技能」という財が蓄積され、その財が「コミュニティ」との関係性をより強化するという仮説を明らかにすることが重要である。

本研究の課題である「事業継承」と「個人技能」・「関係技能」と「コミュニティ」の関連性については、いまだに仮説に留まっており、経験的妥当性をもつ実証分析まで至っていない。

2. 研究の目的

本研究は、日韓の小売商業における「事業継承」と「地域コミュニティ」の関係を解明することがその目的である。事業継承を通じて、「個人技能」・「関係技能」という市場で取引困難な財が商人に蓄積されることは容易に予想できる。このような、「個人技能」および「関係技能」は、「地域コミュニティ」をより活性化する重要な要因となることを、フィールドワークで仮説をより固め、統計的分析によって仮説を定説化する。

3. 研究の方法

上記した通りの本研究の学術的背景および研究目的に基づいて、本研究では、日韓の商店経営者が子どもに事業継承する際の、財の重要度を検討する。すなわち、事業継承と「個人技能」・「関係技能」・そして「地域コミュニティ」の関係を中心に、実証分析を行う。

子どもに事業継承する場合、現金・商権・不動産などの資産を重視する度合いは、日本の商店経営者より韓国の商店経営者のほうが高い。

子どもに事業継承する場合、個人技能（仕入先の目利き・加工などの技術）を重視する度合いは、韓国の商店経営者より日本の商店経営者のほうが高い。

子どもに事業継承する場合、関係技能（お客さんとの関係、取引先との関係、組合との関係）を重視する度合いは、韓国の商店経営者より日本の商店経営者のほうが高い。

子どもに事業継承する場合、地域コミュニティとの関係を重視する度合いは、韓国の商店経営者より日本の商店経営者のほうが高い。

日韓両国の小売商店経営者において、事業継承の際に、「資産」、「個人技能」、「関係技能」に対する重要度を確認した。

各概念の操作化は以下のとおりである。

まず、資産は、現金・株などの資本、代理店・ライセンス契約などの商権、店舗などの不動産に分類した。

つぎに、「個人技能」は事業継承する際に、仕入先の目利き・加工などの技術で定義した。

さらに、「関係技能」については、組合（商人会）との関係、取引先（または、仕入先）との関係、お客さんとの関係に分類した。

商店経営者の質問票調査で回収されたサンプルに対する細心な注意を払いながら、上記の仮説検証が行われた。すなわち、日韓両国におけるサンプル属性の特徴（性別、年齢、業種）を統制しながら、研究課題を明らかにした。

4. 研究成果

サンプル全体と性別・年齢別（50歳未満・50歳以上）・業種別（衣類・食料品）に統制して得られた研究結果（t検定）は以下の2点である。

第1に、資産についてである。「商権」を、韓国が日本より、事業継承の際に重視することが分かった。ただし、「不動産」に関しては、「50歳以上」「衣類」のサンプルにおいて日韓の相違を確認することができなかった。

第2に、技術・関係についてである。「顧客関係」「取引先関係」は、日本が韓国より、事業継承の際に重視することが一貫して統計的に有意であった。しかし、「商品取扱技術」については「食料品」「地域コミュニティ関係」については「衣類」のサンプルにおいて、日韓の間での差が確認できなかった。したがって、「商品取扱技術」および「地域コミュニティ」に関わる仮説は、概ね統計的に有意であることが確認されたが、やや不安定的な結果であったことはいわざるをえない。

ここで特記したいのは、子どもに事業継承する場合、言い換えれば、長期的視点で商店経営を考える際に、地域コミュニティ、顧客・取引先との関係を重要視していることから、市場取引の困難な財に対する価値が世襲型家業の日本においてより高く評価されることがわかる。

日韓小売商業の国際比較研究であることから、国際比較の妥当性を問う必要がある。国際比較においては、とりわけ、サンプリングの問題や概念の等価性の問題が常に付きまとう。完全にサンプルの統制を統制しながら、国際比較を実現することは難しい課題といえよう。

今後の本研究の課題は、東アジアの流通政策の相違をもたらした原因のひとつを、単に資本主義の経験とイデオロギーのみに還元せず、本研究の「事業継承」および「関係技能」、「地域コミュニティ」からその答えを探ることである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

柳 到亨（2018）「小売商業の事業継承と財に関する実証研究」『経済理論』第 391 号、27 - 41 頁。

柳 到亨（2016）「韓国における小売競争構造の変化と流通政策の課題」『経済理論』第 383 号、71-86 頁。

〔学会発表〕（計 件）

〔図書〕（計 件）

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柳 到亨 (RYU, Dohyeong)

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号： 00437451

(2) 研究分担者

横山 斉理 (YOKOYAMA, Narimasa)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号： 70461126

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()